

「信州地震等災害保険・共済加入促進協議会総会」を開催

～今年度事業計画（自然災害に関するリーフレットの作成等）を決定～

「信州地震等災害保険・共済加入促進協議会」（会長：植月 道雄 日本損害保険協会 関東支部 長野損害保険会会長）は、2023年9月6日、令和5年度協議会総会を開催しました。

本総会の冒頭、植月会長から、「長野県は、地震リスクについて、糸魚川-静岡構造線断層帯による地震や南海トラフ地震の被害が想定されており、また本年6月からの梅雨前線等による災害では、県内でも南信地域をはじめとして、住宅被害や土砂流出による道路への被害がありました。引き続き、保険、共済は、災害に備えた自助の有効な手段の一つであることを理解いただき、地震等災害保険・共済の加入促進に向けた啓発活動に取り組んでいきたい。」旨の挨拶がありました。（※）

続いて議事に入り、昨年度の事業報告、今年度の事業計画について審議いたしました。

今年度の事業として、昨年度同様、新聞・ラジオ等での啓発や、コンビニ・市町村での啓発ポスター掲示のほか、新規事業として、長野県内の自然災害リスクを学び備えるための「リーフレット」（地震・自然災害版）の作成を決定しました。

当協議会では、近年の相次ぐ地震や台風・豪雨等、自然災害が多発する状況を踏まえ、地震等災害保険・共済の加入促進に向けて、官民一丸となって取り組んでいきます。

- （※）長野県 2022年度地震保険の付帯率は68.7% 全国平均69.4%
2022年度地震保険の世帯加入率は28.1% 全国平均35.0%
2021年度火災保険の水災補償付帯率は、71.2% 全国平均65.4%



協議会総会で挨拶する植月会長



総会の様子

以上